

事業税

本試験問題

〔第一問〕

問1 2以上の道府県において事務所を設けて物品販売業を行う法人（資本金1億円）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（当該事業年度中、合併があった事実はない。）における事業税の中間申告納付について説明しなさい。ただし、平成30年度税制改正による変更点については説明を要しない。

〔第一問〕

問2 法人の事業税の更正の請求について説明しなさい。

〔第三問〕

問1 Y氏は、A県、B県及びC県に事務所を設けて事業を行う個人である。以下の【資料】に基づき、平成29年度においてY氏が各県に納付すべき事業税額を、それぞれ計算過程を明らかにして求めなさい。

【資料】

1. 平成28年1月1日から同年12月31日までのY氏の事業別の収入金額及び必要経費は次のとおりである。
なお、必要経費には、青色事業専従者に対する給与の金額を含まない。

事業内容	収入金額	必要経費
魚介類の捕獲採取（水産業）	37,552,000円	26,211,000円
レストランの経営（飲食店業）	61,258,000円	44,880,000円
お土産屋の経営（物品販売業）	1,870,000円	2,147,000円
アパートの賃貸（不動産賃貸業）	6,240,000円	3,755,000円
駐車場の賃貸（駐車場業）	1,440,000円	487,000円
合計	108,360,000円	77,480,000円

（注1）水産業は、総トン数10トンの動力漁船を使用して魚介類の採捕（漁具を定置して行うものではない。）を行っているものである。

（注2）お土産屋は平成28年10月15日に事業を廃止した。

（注3）アパートの室数は8室である。

（注4）駐車場は駐車台数12台の屋内駐車場である。

2. 平成28年中における事務所の所在地及び各月末日の従業者数（水産業に従事するY氏を含む。）は次のとおりである。

なお、従業者数には、Y氏と生計を一にする親族及びアルバイトを含む。

（単位：人）

事業内容	所在地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
水産業	A県a市	8	8	3	3	3	8	8	6	6	6	8	8
飲食店業	A県a市	4	4	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5
物品販売業	A県a市	2	2	2	1	1	1	1	1	1	—	—	—
不動産賃貸業	B県b市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
駐車場業	C県c市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

TAC予想問題

●実力完成答練 第1回〔第一問〕問3

問3

法人事業税の中間申告納付について説明しなさい。
ただし、適格合併の場合の予定申告による中間申告納付については、説明を要しない。

●全国公開模試〔第一問〕（設問1）問2

問2

法人事業税の更正の請求について説明しなさい。

●実力完成答練 第2回〔第二問〕

〔第二問〕

平成11年4月よりA県において学習塾を経営する甲氏は、平成29年5月よりB県において管理人が常駐する30世帯収容のマンションの賃貸を開始した。また甲氏は平成22年8月、C県に所在する鯉の養殖と駐車場に係る資産を相続し、これらの事業を承継している。

次の【資料】に基づき、平成30年度において甲氏が各県に納付すべき事業税額を、それぞれ計算過程を明らかにして求めなさい。

【資料】

1. 平成29年1月1日から同年12月31日までの甲氏の事業別の収入金額及び必要経費は次のとおりである。

なお、必要経費には、白色事業専従者に対する給与の金額を含まない。

	収入金額	必要経費
学習塾の経営	70,652,370円	53,197,689円
マンションの賃貸	17,982,359円	14,692,365円
鯉の養殖	18,957,456円	16,129,398円
駐車場の賃貸	3,067,165円	1,829,377円
合 計	110,659,350円	85,848,829円

（注1）マンションの賃貸は5月10日に開始し、全室を賃貸している。

（注2）駐車場は駐車台数26台のいわゆる青空駐車場である。

2. 平成29年中における事務所又は事業所の所在地及び各月末日の従業者の数は次のとおりである。

なお、下記表中の従業者の数には一年を通じて学習塾の経営に従事する甲氏は含まれないが、甲氏と生計を一にする親族については含まれている。

（単位：人）

事業内容	所在地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
学習塾の経営	A県a市	17	17	19	19	11	10	20	19	13	11	9	
マンションの賃貸	B県b市					2	2	2	1	1	1	1	
鯉の養殖	C県c市	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	
駐車場の賃貸	C県d市	2	3	3	3	3	2	5	5	4	3	2	

（注3）A県a市の事務所又は事業所の従業者の数には、7月10日から8月29日まで交通整理のため勤務したアルバイト3名が含まれていない。また平成29年中加療入院により欠勤している従業者1名が各月末日の数値に含まれている。

（注4）C県c市の事務所又は事業所の数には、10月20日から12月31日まで勤務したアルバイトが1名含まれていない。

ズバリ的中!

〔第三問〕問2

9 Y社の第18期事業年度に係る事務所等の概況は、次のとおりである。

所在地	事業所等	従業員数	人件費関係	利息関係	賃貸借関係	備考
L県	本社	87人 (※1)	給与・賞与等376,510千円 退職金78,630千円 法定福利費32,670千円 企業年金掛金19,250千円 (※2)	借入金利息 3,000千円 預金利息 1,300千円△ 国債の利息 450千円△	自社ビルの一部 賃貸料 15,510千円△ O社からの 派遣契約料 20,344千円 (※3)	
	営業所	33人	給与・賞与等112,180千円 法定福利費12,570千円 企業年金掛金6,370千円	借入金利息 1,500千円	営業所賃貸料 18,850千円	
	工場	17人	給与・賞与等68,820千円 法定福利費6,610千円 企業年金掛金3,790千円		土地賃借料 14,460千円 駐車場賃貸料 689千円	
M県	営業所	27人	給与・賞与等39,510千円 法定福利費3,430千円 企業年金掛金2,530千円	借入金利息 1,200千円	営業所賃貸料 8,530千円 立体駐車場の 賃借料236千円 (※4)	
	工場	34人 (※5)	給与・賞与等109,710千円 法定福利費10,390千円 企業年金掛金5,180千円		土地賃借料 12,290千円 工作機械の賃借 料7,800千円	P社への 経営指導料 15,895千円
N県	営業所	16人	給与・賞与等67,330千円 法定福利費6,670千円 企業年金掛金1,440千円	借入金利息 900千円	営業所賃貸料 13,350千円 (※6)	
	工場	8人	給与・賞与等32,360千円 法定福利費3,420千円 企業年金掛金2,290千円		土地賃借料 10,500千円 借上社宅の賃借 料8,400千円 (※7)	

●直前対策講座 第4回補助問題〔第二問〕資料8
8. X社の各事務所の概況は次のとおりである。

所在地	従業員数	人件費関係	利息関係	賃貸借関係	その他
A県 a市 (本店)	総務※1 27人 人事 14人 総理 10人 調達 115人 営業※2 135人	給与・賞与等 2,557,110千円 法定福利費 291,321千円 企業年金掛金 218,990千円	借入金利息 1,210,007千円 手形売却損 358,094千円 預金利息 19,557千円	自社ビルの 一部賃貸料 210,185千円	※1 社長以下取締役3 名及び非常勤顧問1名 が含まれている。 ※2 このほかに労働者 派遣契約に基づく派遣社員 8名(派遣契約料 48,500千円)がある。
A県 b市 (工場)	総務 16人 管理※3 122人 開発 52人	給与・賞与等※4 1,151,335千円 法定福利費※4 151,087千円 企業年金掛金 95,851千円	借入金利息 918,995千円 預金利息 32,881千円	土地賃借料 591,081千円	※3 この他にパート従業 業者が35名いる。 ※4 この他に上記※3 のパート従業員に係る 給与・賞与等78,041千 円及び法定福利費9,570 千円がある。
B県 c市 (支店)	総務 3人 販売※5 35人 営業 28人	給与・賞与等※6 437,368千円 法定福利費 53,351千円 企業年金掛金 24,894千円	預金利息 1,951千円	店舗賃借料 31,001千円	※5 X社が100%出資し ているY株式会社に 出向している従業員5名 が含まれている。 ※6 この他に上記※5 の従業員に係る給与 負担8,270千円をY株式 会社に支払っている。
C県 d市 (支店)	総務 3人 販売※7 21人 営業 38人	給与・賞与等※8 136,225千円 法定福利費※8 15,221千円 企業年金掛金 10,851千円	預金利息 1,951千円	土地賃借料 35,120千円	平成31年1月5日開設 ※7 この他にパート 従業員が15名いる。 ※8 この他に上記※7 パート従業員に係る 給与・賞与等31,515千 円及び法定福利費5,136 千円がある。
C県 e市 (支店)	総務 4人 販売 18人 営業 39人	給与・賞与等 121,853千円 法定福利費 11,131千円 企業年金掛金 9,264千円			平成31年1月4日開設

ズバリ的中!